



田村智恵美 一般質問

## なくそう格差 本気で男女共同参画!

「男女雇用機会均等法」や「育児・介護休業法」「女性活躍推進法」は、男女が差別されることなく能力を発揮し、仕事と家庭を両立させて働ける社会を目指していますが、依然として男女の格差は根強く残っています。市の男女共同参画社会をめざす施策の課題と取り組む姿勢を問いました。

### 男女の格差は 人権にかかわる問題

府中市では、男女共同参画社会を市として進めていくための男女共同（平等）参画条例がないまま、現在第6次の男女共同参画計画の策定を進めています。計画の課題や、条例制定について質問しました。

市は「依然として性別による固定的な役割分担意識や、それに基づく社会制度や慣行が残っており、取り組むべき課題は多く残っている」と答えました。しかし、条例の制定については考えていないとのことでした。

また、現在男女共同参画の施策を進めているのは地域コミュニティ課ですが、人権や差別につながる問題であることから、人権啓発や、LGBTなどの問題を扱う政策総務部に統一すべきだと訴えました。しかしその考えは持ち合わせていないとの答えでした。

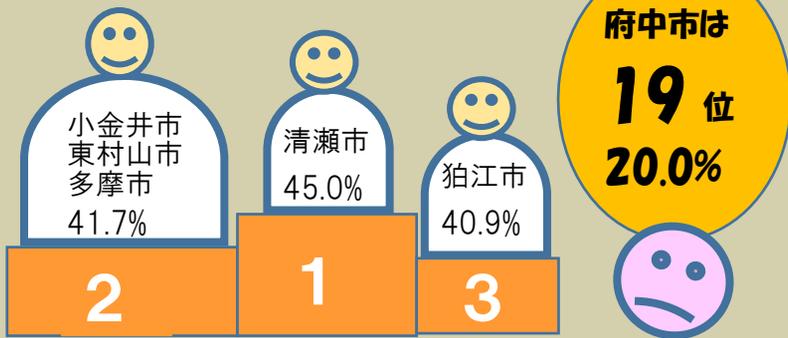
男女共同参画社会を  
目指す意欲が足りない!

「女性活躍推進法」のもと、「公務員が率先して取り組むべき」計画として市も20

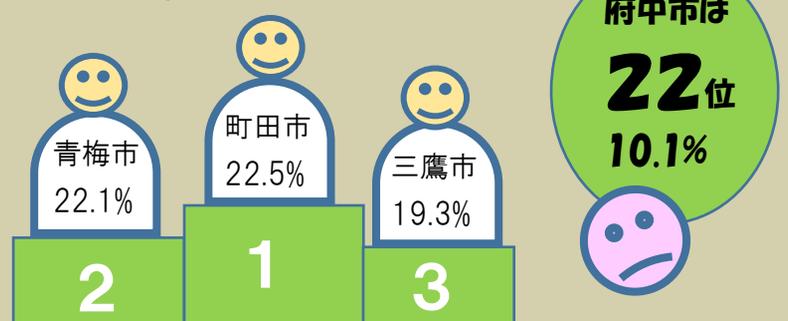
## 多摩26市男女共同参画ランキング

東京・生活者ネットワーク女性部会が行なった自治体の男女共同参画調査（2018年5月～6月）より

### 市議会議員の女性の割合



### 女性管理職の割合



「男女共同参画条例」を定めている市

日野市  
小金井市  
小平市  
武蔵野市  
立川市  
多摩市  
三鷹市  
清瀬市  
国分寺市  
東大和市  
国立市  
東村山市  
羽村市

16年から5年間の「特定事業主行動計画」（自治体として目標を設定して進める計画）を策定しました。しかし現状を見ると、育児休業取得率では2017年度で男性の取得はゼロ。管理職に占める女性の割合も目標20%以上のところ、10%前後です。理由としては、育児の負担やワークライフバランスへの配慮が足りない就業状況が見て取れます。



中河原駅前「女性センター」の名称が、来年4月から「男女共同参画センター」に変わります。名称は変わっても、男女の役割分担の意識や慣行、雇用の形態などを見直して、積極的に男女平等社会をつくる意欲を持たなければ社会を変えることはできません。男女共同参画の推進体制が現状のままでは、市の姿勢が問われます。

### 独自の施策あれこれ

- 日野市 LGBTの交流スペース「虹カフェ」を毎月開催。
- 清瀬市 女性広報誌「Ms. スクエア」を毎年全戸配布。編集委員の半数（3名）は公募。編集会議は保育がつくため、乳幼児を持つ委員も参加。
- 三鷹市 2016年「ワーク・ライフバランス宣言」を、人生をより大切にするためにと「ライフ・ワークバランス宣言」に改める。その年の男性育児取得率は50%。



西のなお美 一般質問

### 家族の介護やケアを担う「ヤングケアラー」への支援を！

家族の介護やケアの責任を担っている子ども・若年の介護者は「ヤングケアラー」と呼ばれ、ケアを担う役割や責任が重い負担となり、子どもの学習環境や進路にも大きな影響を及ぼしています。

市にヤングケアラーについての認識を聞くと、福祉部局は「学業や生活に影響が出るほどの負担が生じており、対策として、日頃から子どもに接している学校の気づきや早期発見に有効である」と認識しているとのことでしたが、教育部では「教員が家庭の介護の状況などプライベートな内容に踏み込むことには限界があるので、スクールソーシャルワーカーの対応に任せている」との答弁にことまじりました。福祉部局と教育部局で認識が共有されておらず、学校の現場での福祉的な配慮が足りないことは問題です。

ヤングケアラーの存在は、教育と福祉の縦割りの行政のはざまで見過され、支援や制度も確立していませんが、学校での「気づき」が重要で、藤沢市などでは教育委員会の協力で調査を実施し、支援につながったという報告もあります。まず実態調査を行なうことを要望しました。

### 学校施設老朽化対策特別委員会から

### 子どもたちの声を生かした学校づくりをすすめよう

今年度新設された学校施設老朽化対策特別委員会には、市から「市が目指すべき学校施設の整備方針」が報告されました。6月の市内全校の小学6年生、中学2年生とその保護者に行なったアンケートの結果も報告されました。学校で好きな場所は？という問いには、小学校では図書室が1位、中学校では自分の教室でした。好きではない場所は？という問いには、どちらも「トイレ」でした。子どもたちが学校に対してどのような思いを持っているのかを初めて調査した結果です。第八小学校と第一中学校は今年度から改築計画が進んでいます。子どもの声を踏まえて進めてほしいと要望しました。



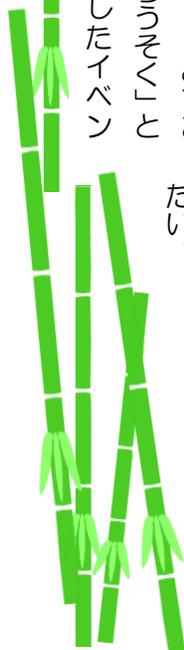
### 竹あかいで

### 中心市街地活性化？

中心市街地にぎわい創出事業費としてラグビーW杯のために約1000万円が補正予算として計上された。竹あかりで装飾したカウンタダウンボードの制作や維持管理、イベントなどに使われることになっていて、W杯の200日前の点灯式から使用されるということだ。

熊本市で2004年から開催されている市民協働のまつり「みずあかり」は、「竹」「火」「ろうそく」といった地域資源を生かしたイベント

トである。行政の予算を一切使わず4100人の市民ボランティアと民間からの寄付で成り立っており、放置竹林から竹を切り出し、里山を守るための取り組みとしても知られている。昨年からの予算を投入して行なわれている府中市の「竹あかり」のコンセプトはどこにあるのか、活性化にどう活かすのかは伝わってこない。伊勢丹府中店の撤退も決まった。市民協働による中心市街地の活性化は地域資源を生かした持続する取り組みを考えたい。



### 2017年度決算に反対

決算額は、歳入1171億円、歳出1146億円と過去最大となりました。その大きな要因は、市民活動センタープラッツの整備事業や、当初予定になかったル・シーニュ地下駐車場の購入、そして新給食センター事業といった大規模事業によります。

その一方で、「行財政改革推進プラン」による「受益者負担」という考えのもと、学校の教材費の保護者負担の増加や、公共施設等の使用料の有料化を進めました。

グリーンプラザ跡地の敷地利用に関連しての「アドバイザリー委託」、市庁舎建設では「発注者技術支援委託」という名目で民間企業への業務委託が進められました。公共としての責任を民間に転嫁する事業の進め方では、市民への情報公開も十分にされませんでした。市民負担の増大や民間委託の問題などから、決算に反対しました。

### 「グリーンプラザ敷地活用事業の金額提案書、事業費内訳書」について「情報公開を請求

府中グリーンプラザ跡地の利用について、民間事業者の選定の経過の情報を、6月21日付で公開請求しました。しかし「一部開示」しかなされず、3社のうち受注が決まった事業者の解体費用や土地賃借料以外は、ほぼ黒塗りでした。民間企業の事業運営上の地位が損なわれるというのが理由です。10月2日に「全部開示」を求め審査請求書を市長に提出しました。



### 一言提案募集中

暮らしの中で日ごろ感じる疑問や、まちづくりへのご意見をお寄せください。

生活者ネットワーク

Eメール

fuchusnet@ric.hi-.ne.jp

Tel 042-360-4443

Fax 042-360-4462

